

第2期決算公告

2019年6月28日
 東京都港区芝三丁目33-1
 株式会社投信・保険ビジネス総合研究所
 取締役社長 太田 剛

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	217,956	流動負債	12,494
預金	194,269	未払金	68
売掛金	22,935	未払費用	3,823
前払費用	751	未払消費税等	3,785
固定資産	31,516	預り金	633
有形固定資産	30,235	未払法人税等	289
建物	5,243	未払事業所税	341
器具備品	24,992	未払事業税	1,101
無形固定資産	1,281	賞与引当金	2,450
商標商号使用权	235	固定負債	260
ソフトウェア	343	退職給付引当金	260
その他	702	負債合計	12,754
		純資産の部	
		科目	金額
		株主資本	236,718
		資本金	150,000
		資本剰余金	150,000
		資本準備金	150,000
		利益剰余金	△63,281
		その他利益剰余金	△63,281
		繰越利益剰余金	△63,281
		純資産合計	236,718
資産合計	249,473	負債・純資産合計	249,473

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損失52,527千円

個別注記表

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 10～15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

その他無形固定資産 10年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。